



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811
四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,802	9.2	5,571	73.7	5,952	70.4	3,314	92.4
27年3月期第1四半期	82,267	6.5	3,206	△4.4	3,493	△5.0	1,722	△7.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,062百万円(69.3%) 27年3月期第1四半期 2,398百万円(△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.97	—
27年3月期第1四半期	17.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	356,378	205,944	51.2	1,815.83
27年3月期	373,863	204,363	48.4	1,800.15

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 182,523百万円 27年3月期 180,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,400	9.3	11,600	44.0	12,500	37.3	6,800	39.3	67.65
通期	405,000	10.7	29,400	28.0	31,000	25.5	17,000	25.6	169.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	102,040,042株	27年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,521,763株	27年3月期	1,521,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	100,518,332株	27年3月期1Q	100,518,582株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調を続ける企業収益のもとで、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費にも持ち直しの兆しがみられる等、緩やかな回復基調を継続しました。海外経済も、米国を中心に緩やかな回復傾向にあります。欧州、新興国経済の先行き、中東諸国等における治安情勢に引き続き注視していく必要があります。

国内治安情勢につきましては、子供・女性・高齢者を狙った犯罪、個人情報をめぐる問題等が後を絶たず、自然災害に対する備えや社会インフラの監視等も必要となっており、社会の安全・安心に関するニーズは多様化しています。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に答える」との方針のもと、セキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力いたしました。

また、運用部門における人材の多機能化による業務の効率化等を推進し、コスト削減に取り組みました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は89,802百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5,571百万円（前年同期比73.7%増）、経常利益は5,952百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,314百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務において前連結会計年度の契約受注が売上に貢献するとともに、引き続き「ALSOK-GV（ジーファイブ）」をはじめとする法人向けサービス、集合住宅向けホームセキュリティやHOME ALSOKみまもりサポート等の個人向けサービスが堅調に推移しました。また、個人情報漏えい対策としての出入管理システムや集合住宅向け監視カメラ等の機器売却収入が増加しました。常駐警備業務においては、商業施設等における施設警備業務の受注等が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、入出金機オンラインシステム等の前連結会計年度の契約受注が売上に寄与し、また、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等のATM総合管理業務の受注も増加し、売上に貢献しました。これらの結果、セキュリティ事業の売上高は75,795百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6,935百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携を強化したことで設備管理案件の受注が増加し、売上高は11,253百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は603百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

介護事業等につきましては、ご高齢者向けサービスを最重要の領域の一つとして位置付け、介護事業を展開しており、前連結会計年度に子会社化した株式会社HCM、ALSOKあんしんケアサポート株式会社等が業績拡大に貢献し、売上高は2,753百万円（前年同期比257.0%増）、営業利益は166百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で17,485百万円減少し、356,378百万円となりました。前払費用等のその他の流動資産が7,324百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が14,339百万円、受取手形及び売掛金が7,778百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で19,066百万円減少し、150,433百万円となりました。短期借入金が9,765百万円、支払手形及び買掛金が6,247百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は818百万円（前年同期比39.3%減）であります。売上債権の減少により資金が7,775百万円、税金等調整前四半期純利益が5,999百万円増加した一方、その他の営業活動により7,478百万円、仕入債務の減少により6,687百万円の資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は2,153百万円（前年同期比38.2%減）であります。有形固定資産を2,233百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は726百万円(前年同期は4,613百万円の増加)であります。短期借入金が純額で3,078百万円増加した一方、配当金の支払により2,060百万円、長期借入金の返済により888百万円、リース債務の返済により783百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法にしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,113	42,278
警備輸送業務用現金	96,760	82,420
受取手形及び売掛金	44,020	36,241
有価証券	861	869
原材料及び貯蔵品	4,759	5,442
未成工事支出金	393	604
立替金	6,301	6,139
その他	11,479	18,804
貸倒引当金	△243	△242
流動資産合計	210,445	192,558
固定資産		
有形固定資産	71,704	71,507
無形固定資産		
のれん	11,172	10,940
その他	5,681	5,499
無形固定資産合計	16,853	16,440
投資その他の資産		
投資有価証券	38,629	39,307
その他	36,782	37,115
貸倒引当金	△552	△550
投資その他の資産合計	74,859	75,872
固定資産合計	163,418	163,819
資産合計	373,863	356,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,946	17,698
短期借入金	62,997	53,231
未払法人税等	4,232	1,082
引当金	1,647	1,094
その他	37,641	38,030
流動負債合計	130,464	111,138
固定負債		
社債	115	90
長期借入金	1,915	2,008
退職給付に係る負債	25,484	25,672
役員退職慰労引当金	1,725	1,573
資産除去債務	68	69
その他	9,726	9,882
固定負債合計	39,035	39,295
負債合計	169,500	150,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	130,753	132,007
自己株式	△1,989	△1,989
株主資本合計	179,557	180,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	8,542
土地再評価差額金	△5,293	△5,306
為替換算調整勘定	173	180
退職給付に係る調整累計額	△1,725	△1,704
その他の包括利益累計額合計	1,389	1,713
非支配株主持分	23,415	23,420
純資産合計	204,363	205,944
負債純資産合計	373,863	356,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,267	89,802
売上原価	62,325	67,041
売上総利益	19,942	22,760
販売費及び一般管理費	16,735	17,188
営業利益	3,206	5,571
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	168	171
持分法による投資利益	5	113
その他	393	400
営業外収益合計	621	736
営業外費用		
支払利息	161	166
資金調達費用	62	73
その他	110	115
営業外費用合計	333	355
経常利益	3,493	5,952
特別利益		
投資有価証券売却益	2	13
受取補償金	—	33
特別利益合計	2	46
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	3,466	5,999
法人税等	1,475	2,337
四半期純利益	1,990	3,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722	3,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,990	3,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	332
為替換算調整勘定	△3	△11
退職給付に係る調整額	212	13
持分法適用会社に対する持分相当額	118	66
その他の包括利益合計	408	400
四半期包括利益	2,398	4,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	3,650
非支配株主に係る四半期包括利益	349	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,466	5,999
減価償却費	2,671	2,847
のれん償却額	126	273
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△635	△403
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175	△148
受取利息及び受取配当金	△221	△223
支払利息	161	166
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△113
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	37	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	32	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,146	7,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△752	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,666	△6,687
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△275	△452
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,673	2,230
その他	1,883	△7,478
小計	2,448	3,060
利息及び配当金の受取額	299	323
利息の支払額	△169	△177
法人税等の支払額	△3,927	△4,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	424	125
有形固定資産の取得による支出	△2,416	△2,233
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△222	△458
投資有価証券の売却による収入	206	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,110	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	△25
長期貸付けによる支出	△62	△2
長期貸付金の回収による収入	90	27
その他	△402	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△2,153

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,992	3,078
長期借入れによる収入	160	360
長期借入金の返済による支出	△814	△888
社債の償還による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△538	△783
配当金の支払額	△1,759	△2,060
非支配株主への配当金の支払額	△401	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,613	△726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	△3,708
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,566	34,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	70,780	10,715	81,496	771	82,267	—	82,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	3	188	82	270	△270	—
計	70,965	10,719	81,684	853	82,538	△270	82,267
セグメント利益	4,854	420	5,274	139	5,414	△2,208	3,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失を認識していないため記載しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,090百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	75,795	11,253	87,048	2,753	89,802	—	89,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	12	204	99	304	△304	—
計	75,987	11,266	87,253	2,852	90,106	△304	89,802
セグメント利益	6,935	603	7,538	166	7,705	△2,133	5,571

(注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能型ATM「MMK」、ALSOK安否確認サービス、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	818,608	17.4
常駐警備業務 (件)	3,732	5.9
警備輸送業務 (件)	59,484	5.6
合計 (件)	881,824	16.5
総合管理・防災事業 (件)	75,954	13.2
報告セグメント計 (件)	957,778	16.2
介護事業・その他 (件)	29,678	109.0
合計 (件)	987,456	17.8

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	39,705	7.0
常駐警備業務 (百万円)	22,655	8.9
警備輸送業務 (百万円)	13,433	4.5
合計 (百万円)	75,795	7.1
総合管理・防災事業 (百万円)	11,253	5.0
報告セグメント計 (百万円)	87,048	6.8
介護事業・その他 (百万円)	2,753	257.0
合計 (百万円)	89,802	9.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。